

三重県経済の現状と見通し<2007年8月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 雇用環境の頭打ちや生産の増勢鈍化など、やや弱めの動きもみられるものの、景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、県内企業の生産活動が底堅さを維持するも、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、回復傾向。ただし、6月の百貨店売上高の大幅増は、セール前倒しの影響が大。	→
	住宅投資	堅調な動き 新設住宅着工戸数は、分譲マンションの着工増などを背景に、概ね堅調な動き。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、天候不順の影響でやや伸び悩むも、総じて回復傾向。	→
	雇用・所得	ほぼ横這いで推移 有効求人倍率は、全国対比高水準で推移しているものの、このところ横這い。さらに、新規求人数も前年比でやや弱含み。	→
企業部門	企業活動	高水準ながらも増勢が鈍化 鉱工業生産指数は、引き続き高水準を維持しているものの、伸びは大幅に鈍化。	→
	企業倒産	低水準ながら増加の兆しも 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、公共工事の削減などを背景に、建設業の苦境が目立つ状況。	→
	設備投資	減速 非居住用建築物着工床面積は、電子部品・デバイス部門における大型投資の一巡などを背景に減速。	→
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数は、大幅な減少傾向が一巡し、均してみれば下げ止まりから横這い。	→
	物価	緩やかな上昇傾向が持続 消費者物価指数は、緩やかながら上昇基調で推移。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月連続の増加。後方6か月移動平均値でみると、2006年後半からの回復傾向が持続。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、9か月連続の増加。このうち、百貨店販売は、およそ5年振りとなる前年比2桁増。ただし、通常7月から行われる夏のクリアランスセールが6月に前倒しされたことによる影響が大。

○6月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、10か月連続の減少。車種別にみると、小型車が2か月連続の前年比2桁減となったほか、これまで好調を維持してきた軽乗用車も2か月連続のマイナス。なお、新潟県中越沖地震による生産停止の影響で、モデルチェンジ直後のミニバンなど、売れ筋車種の在庫が払底したことも影響した模様。

＜見通し＞

○三重県の所得情勢をみると、全国対比で強めの回復が続いていることから、6月以降の住民税アップに伴う可処分所得の下振れが消費に与える影響は、限定的なものにとどまる公算。

○県内の消費は、デジタル家電など耐久消費財の購入や、夏休みの旅行・レジャー関連支出などを中心に、足元の底堅さが持続する見通し。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比+19.1%(2か月連続の増加)

◆6月 大型小売店販売額<既存店>

前年比+0.3%(9か月連続の増加)

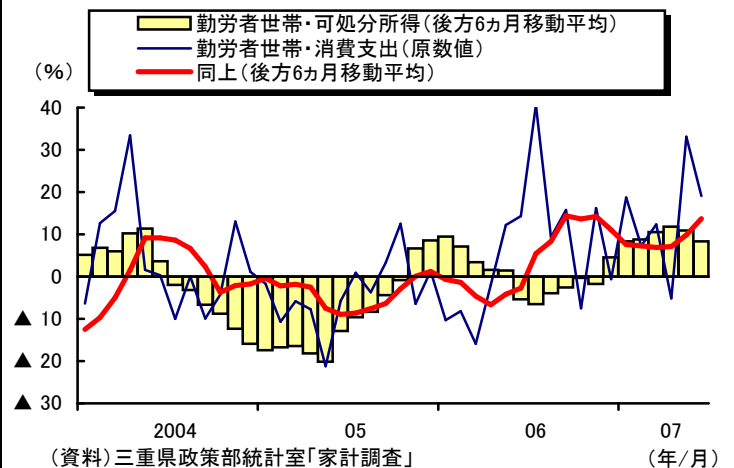
- ・うち百貨店 前年比+12.8%(2か月振りの増加)
- ・うちスーパー 前年比▲2.1%(6か月振りの減少)

◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

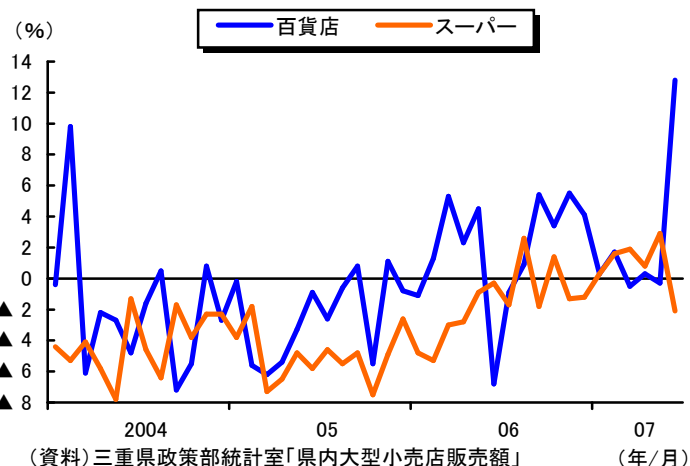
前年比▲7.5%(10か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比+0.2%(2か月振りの増加)
- ・うち小型車 前年比▲17.7%(18か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲1.5%(2か月連続の減少)

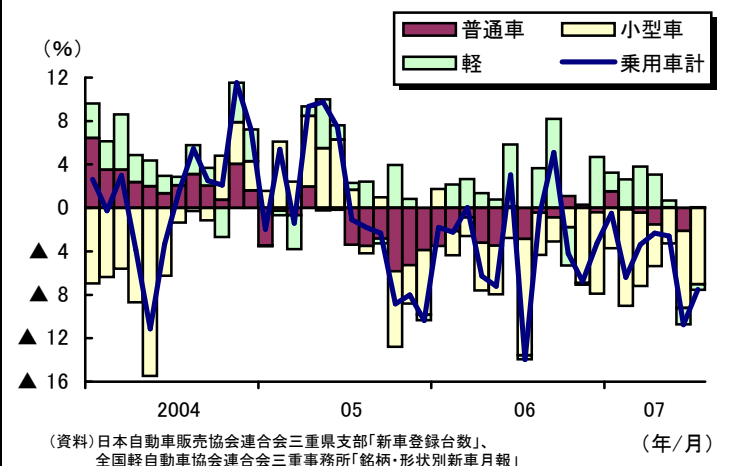
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、これまでのような高い伸びは一巡したものの、概ね堅調な動き。
- 6月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月振りの増加。審査期間が延びる改正建築基準法が6月20日に施行されるのを前に、分譲住宅を中心に一部で駆け込み需要があった模様。

《見通し》

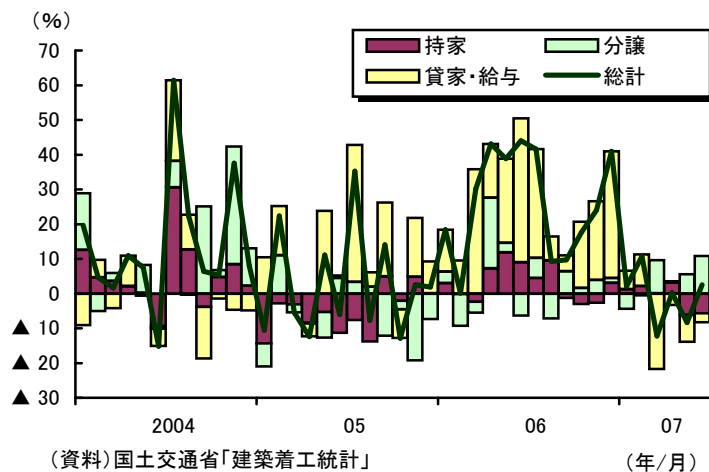
- 北勢地域を中心に、2007年入り後も分譲マンションの着工が月間150～200戸の高水準で推移するなど、利便性の高い駅前周辺などにおいて、マンション・アパートなどの着工が好調に推移。
- ただし、中心市街地ではマンション開発に適した用地が少なくなってきたこともあり、住宅着工は2006年にかけてみられたような前年比+30～40%の高い伸びからはスローダウンする見通し。

◆6月 住宅着工件数

前年比+2.5% (2か月振りの増加)

- ・持家
前年比▲16.4% (2か月連続の減少)
- ・貸家
前年比▲2.6% (4か月連続の減少)
- ・給与住宅
前年比▲95.2% (3か月振りの減少)
- ・分譲住宅
前年比+314.9% (4か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。
- 5月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、7か月振りの減少。天候が不順だったゴールデンウィーク後半(5月5日～6日)の入場者数がやや伸び悩み。

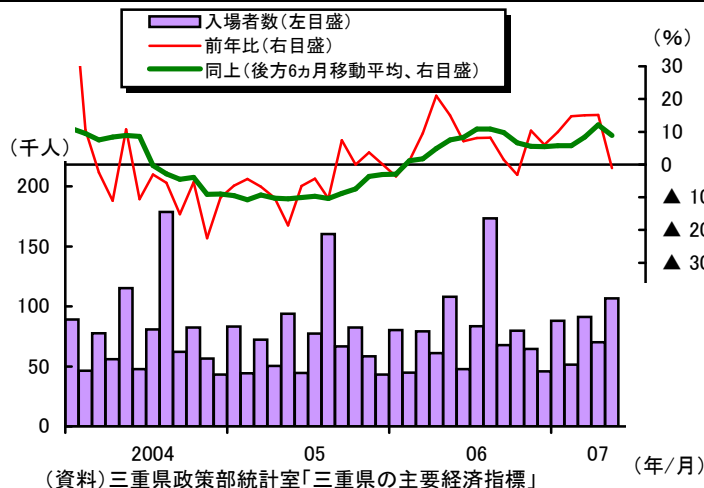
《見通し》

- お木曳き行事への参加など、伊勢神宮の式年遷宮関連行事に対する関心が高まるなか、伊勢志摩地域の集客力の高まりなどを背景に、現下の回復傾向がしばらく続く見通し。

◆5月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲1.1% (7か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、足元ほぼ横這いで推移。一方、所得情勢は緩やかな回復傾向が持続。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は3か月振りに前月比上昇した一方、新規求人倍率は2か月振りの下落。依然として全国対比高水準を維持しているものの、2006年半ばより一進一退の状態。
- 6月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)が2か月振りの減少となったほか、学卒・パートを除く求人も2か月振りの減少。主要産業のうち、サービス業が前年比3割近い減少となったことが、全体を大きく押し下げ。
- 5月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で3か月連続の減少。製造業の増加傾向は続いているものの、卸売・小売業や医療・福祉など、非製造業の減少が目立つ状況。一方、名目賃金指数をみると、10か月連続の増加。生産好調な大手製造業を中心に、所定外給与を含む「きまって支払われる給与」、特別給与を含む「現金給与総額」とも、増加基調で推移。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、新卒市場における企業の採用意欲が旺盛な一方、自動車産業が集積する愛知県の企業との人材獲得競争が激化していることから、県内での人材確保を諦める企業がみられるとの指摘も。こうした点を踏まえれば、求人倍率のさらなる上昇余地は乏しい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、県内企業における生産活動の好調持続などを踏まえれば、緩やかな増加傾向が続くとみられ、個人消費や住宅投資などへの好影響が期待される状況。

◆6月 求人倍率

- ・有効求人倍率
1.39倍(前月比+0.01ポイント)
- ・新規求人倍率
1.92倍(前月比▲0.08ポイント)

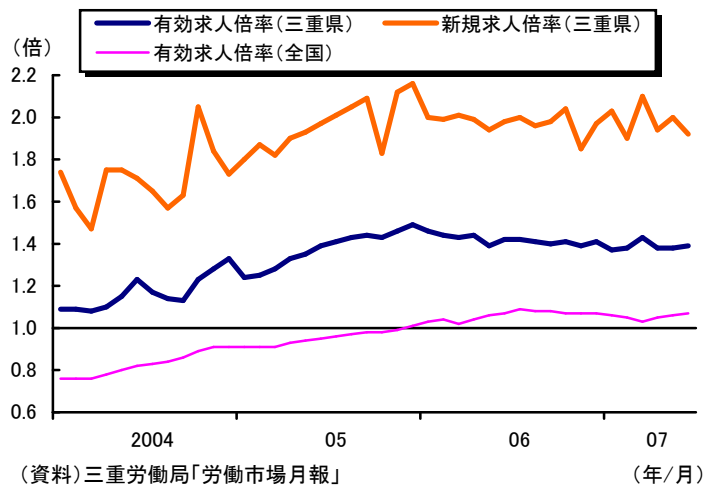
◆6月 新規求人数<パートタイム除く>

前年比▲14.3%(2か月振りの減少)

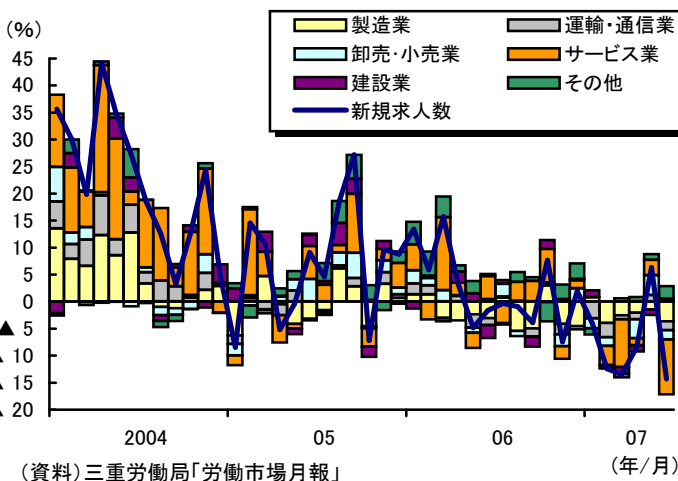
◆5月 雇用関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲0.2%(3か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲3.6%(4か月振りの減少)
- ・名目賃金指数
前年比+2.6%(10か月連続の増加)

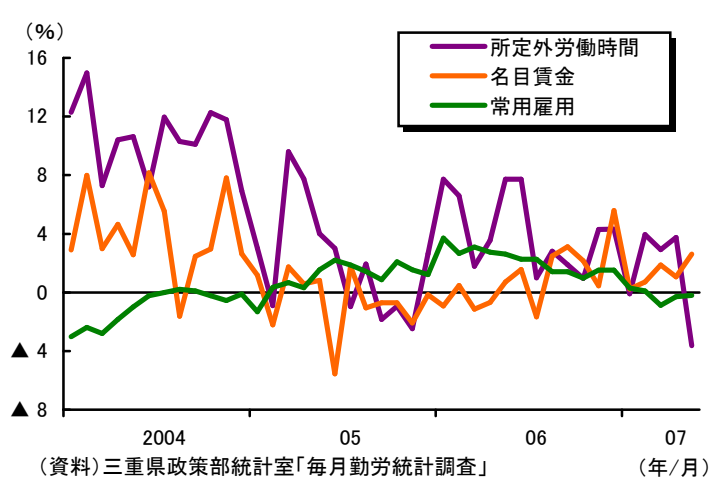
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

高水準ながらも増勢が鈍化

《現状》

○企業の生産活動は、引き続き高水準で推移しているものの、増勢は大幅に鈍化。

○5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月連続の上昇。主要産業のうち、電子部品・デバイス工業が持ち直し、2か月連続の上昇となったほか、輸送機械が4か月連続の上昇。

《見通し》

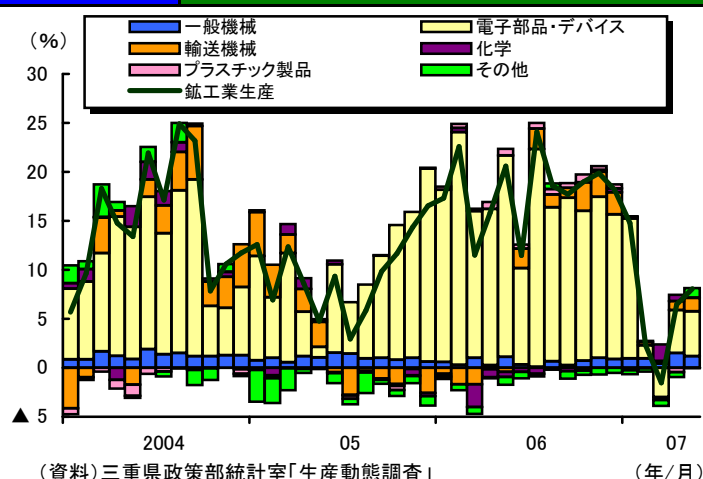
○新潟県中越沖地震による部品メーカーの被災に伴い、7月20日から生産がストップした県内自動車工場のうち、登録車(普通車・小型車)の生産は24日までに再開したものの、軽自動車の生産再開は30日までずれ込んだことから、輸送機械の減産を背景に、7月の鉱工業生産は一時的に下振れする公算が大。

◆5月 鉱工業生産

前年比+8.1% (2か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比+13.4% (46か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+11.0% (2か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+10.4% (4か月連続の上昇)
- ・化学
前年比+ 0.5% (7か月連続の上昇)
- ・プラスチック製品
前年比▲ 1.7% (4か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら増加の兆しも

《現状》

○企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元で再び増加の兆しも。

○7月の県下倒産件数(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、2か月振りに前年比増加。公共工事削減などのあおりを受け、建設業が倒産件数の過半を占めるなど、苦境が目立つ状況。

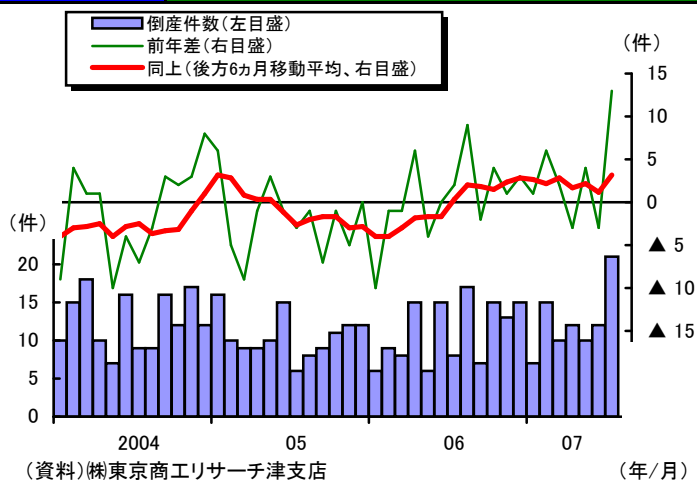
《見通し》

○企業活動の活発な状況が続くなか、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、県内で景況の業種間・地域間格差が残存するなかで、経営体力に劣る小規模事業者の倒産の増加傾向は続く見通し。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数
前年差+13件 (2か月振りの増加)
- ・負債総額
前年差▲748百万円(2か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

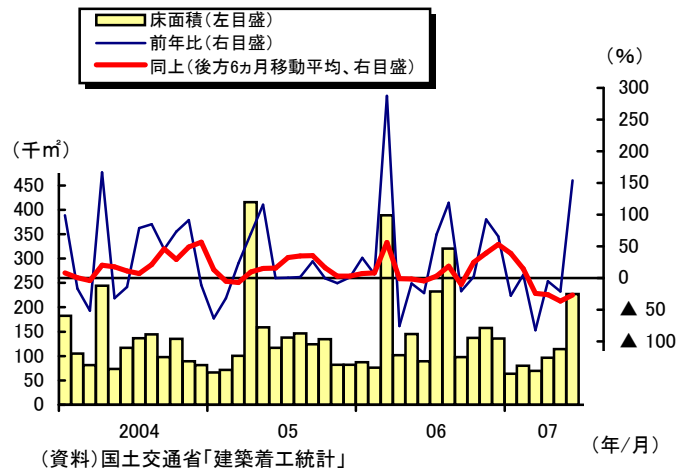
- 設備投資は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。
- 6月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、4か月振りの増加。

《見通し》

- 生産活動の活発さから、既存設備の稼働率が高い状況が続くもと、自動車や造船などを中心に、企業の能力増強投資や更新投資、省力化投資などに対する積極姿勢は失われておらず。
- ただし、①北勢・伊賀地域において、工場用地のタイトな状況が容易には解消されないと見込まれることや、②電子部品・デバイス部門で大型の設備投資が一巡したことなどを勘案すれば、減速傾向が続く見通し。

◆6月 非居住用建築物着工床面積
前年比+154.1% (4か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



3. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 6月の四日市港通関輸出額をみると(図表13)、51か月連続の増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも36か月連続の増加。主要な輸出製品のうち、乗用車が2か月振りの減少となったものの、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が29か月連続、音響・映像機器の部品品(液晶パネルなど)が14か月連続の増加。

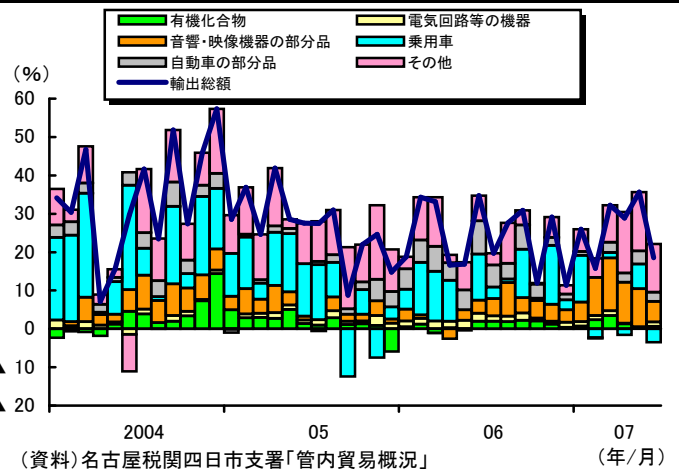
《見通し》

- 米住宅市場の混迷などを背景に、米国景気に対する不透明感が拭えない状態にあるものの、アジア地域における工業化の進展といった構造的な要因を踏まえれば、電機部品や自動車部品などの中間財を中心として、足元の堅調な状況が持続する見通し。

◆6月 四日市港通関輸出額
前年比+18.5% (51か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比+9.9% (15か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器
前年比+20.8% (29か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部品品
前年比+94.2% (14か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比▲10.8% (2か月振りの減少)
- ・自動車の部品品
前年比+20.1% (4か月連続の増加)

図表13 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○7月の公共工事請負状況をみると(図表12)、請負件数は4か月振りの増加となった一方、請負金額は2か月振りの減少。2006年半ばにかけて、補正予算編成に伴う災害復旧工事が重なった2005年からの反動で大幅マイナスが続いたものの、2007年以降は、均してみれば概ね下げ止まりから横這い。

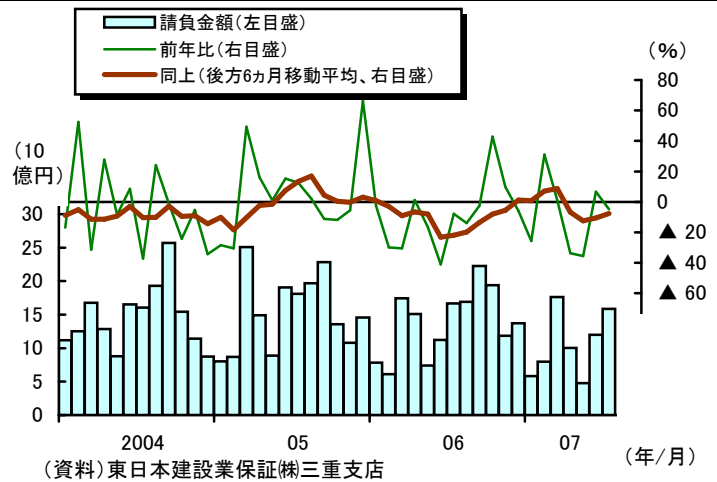
《見通し》

○8月9日に了承された国の2008年度概算要求基準(シーリング)によると、公共事業費は2007年度当初予算対比で3%の削減が決定したことから、三重県内においても、公共投資は緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+28.0%(4か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比▲4.9%(2か月振りの減少)

図表12 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、緩やかな上昇傾向が持続。

○6月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、12か月連続の上昇。支払家賃をはじめとする「住居」が物価全体を押し上げる傾向が顕著であるほか、被服・履物の上昇傾向も持続。

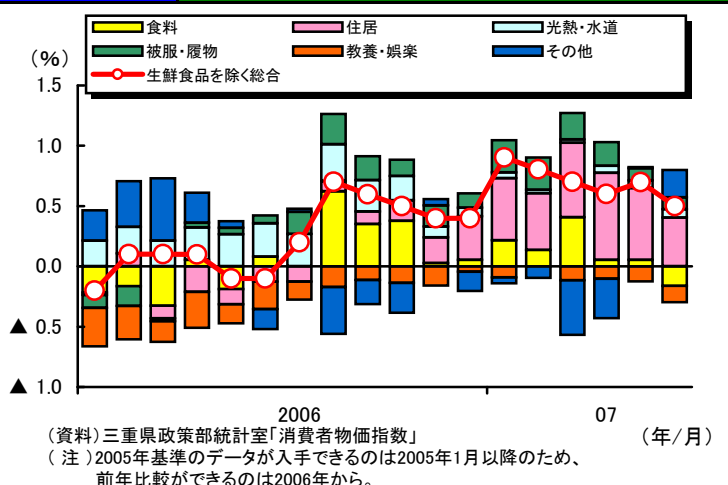
《見通し》

○全国ベースでみた所得環境が弱含みの状況を脱することができないのとは対照的に、三重県の所得環境は底堅く推移している点を勘案すれば、家計部門の需要拡大を通じ、物価は緩やかな上昇傾向が続く見通し。

◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.5%(12か月連続の上昇)
- ・食料
前年比▲0.6%(13か月振りの低下)
- ・住居
前年比+1.9%(11か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+1.0%(18か月連続の上昇)
- ・被服・履物
前年比+1.9%(15か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.2%(4か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2007/8/20

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2005年	2006年	2006年		2007年		2007年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(9.7)	(18.0)	(20.0)	(19.0)	(4.8)		(▲ 1.5)	(6.5)	(8.1)		
	—		< 5.5>	< 5.5>	<▲ 7.1>		<▲ 4.6>	< 8.5>	< 3.5>		
生産者製品在庫指数	(95.3)	(64.3)	(51.9)	(120.8)	(91.8)		(62.1)	(38.7)	(▲ 10.8)		
	—		< 26.7>	< 51.0>	<▲ 5.5>		<▲ 18.7>	<▲ 5.8>	<▲ 30.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,250 (7.1)	8,128 (12.1)	2,183 (12.2)	2,128 (13.1)	2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	739 (13.2)	688 (9.3)	714 (12.8)	795 (11.8)	804 (9.9)
公共工事請負金額(億円)	1,841 (5.1)	1,658 (▲ 10.0)	558 (▲ 7.9)	449 (15.4)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	176 (1.2)	100 (▲ 33.7)	48 (▲ 35.5)	120 (6.7)	158 (▲ 4.9)
新設住宅着工戸数(戸)	15,831 (1.5)	20,009 (26.4)	5,279 (20.5)	5,248 (27.2)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	1,370 (▲ 12.2)	1,584 (0.2)	1,696 (▲ 8.3)	1,998 (2.5)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)	(0.0)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(0.7)	(2.4)	(0.3)	
百貨店	(▲ 2.5)	(2.0)	(1.4)	(4.3)	(0.4)	(4.0)	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 0.3)	(12.8)	
スーパー	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(1.2)	(0.5)	(1.9)	(0.8)	(2.9)	(▲ 2.1)	
新車登録・販売台数(台)	75,427 (▲ 0.9)	70,118 (▲ 7.0)	16,680 (▲ 9.9)	15,202 (▲ 8.1)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	9,551 (▲ 10.9)	4,104 (▲ 8.4)	4,280 (▲ 7.4)	5,408 (▲ 14.1)	4,988 (▲ 11.3)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,304 (1.5)	45,741 (5.6)	11,324 (11.5)	10,408 (▲ 2.0)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	6,379 (2.8)	3,391 (3.8)	3,366 (▲ 1.9)	3,797 (▲ 5.9)	3,437 (▲ 0.5)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.42	1.41	1.40	1.39		1.43	1.38	1.38	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.96	1.97	1.98	1.95	2.01		2.10	1.94	2.00	1.92	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(1.3)	(0.9)	(3.5)	(1.0)		(1.9)	(1.1)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.3)	(2.7)	(0.3)		(1.2)	(0.7)	(2.2)		
所定外労働時間(同)	(2.0)	(4.1)	(1.9)	(3.2)	(2.3)		(2.9)	(3.8)	(▲ 3.6)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(2.2)	(1.7)	(1.3)	(▲ 0.2)		(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)		
企業倒産件数(件)	127	134	32	43	32	34	10	12	10	12	21
(前年同期(月)差)	(▲ 24)	(7)	(9)	(8)	(9)	(▲ 2)	(2)	(▲ 3)	(4)	(▲ 3)	(13)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 216,358 (42.2)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 104,740 (29.9)	▲ 60,353 (14.1)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 64,762 (14.6)	22,167 (▲ 192.7)	▲ 1,309 (▲ 95.5)	▲ 41,661 (45.0)	▲ 21,792 (▲ 1914.2)	
輸出(百万円)	1,068,036 (30.4)	1,365,888 (27.9)	353,956 (28.4)	361,619 (20.0)	416,674 (30.7)	417,069 (25.8)	158,611 (37.2)	127,390 (22.6)	138,059 (32.0)	151,620 (23.3)	
輸入(百万円)	1,284,393 (32.3)	1,643,959 (28.0)	458,697 (28.7)	421,972 (19.1)	405,436 (8.0)	481,831 (24.2)	136,444 (▲ 2.2)	128,699 (▲ 3.1)	179,720 (34.8)	173,412 (42.4)	
四日市港 輸出(百万円)	966,552 (25.3)	1,192,559 (23.4)	307,954 (26.0)	319,767 (17.0)	349,881 (24.7)	361,331 (27.1)	133,057 (32.2)	114,463 (28.9)	121,508 (35.6)	125,360 (18.5)	
自動車輸出金額 (億円)	2,817 (20.8)	3,517 (24.8)	802 (20.3)	888 (22.0)	1,001 (10.1)	923 (0.6)	305 (5.0)	277 (▲ 4.9)	333 (20.8)	313 (▲ 10.8)	
乗用車輸出台数(台)	189,377 (7.8)	209,692 (10.7)	43,941 (▲ 0.4)	51,334 (16.9)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	16,770 (▲ 4.8)	15,835 (▲ 4.6)	18,162 (7.0)	17,241 (▲ 23.5)	
消費者物価指数(津市)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	
消費者物価指数(三重県)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(0.3)	

<愛知県>

	2005年	2006年	2006年		2007年		2007年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(4.0)	(6.0)	(5.4)	(8.7)	(1.8)	(6.2)	(▲ 0.8)	(4.2)	(11.2)	(3.9)	
	—	—	< 2.2>	< 3.7>	<▲ 1.9>	< 2.2>	< 0.8>	<▲ 2.5>	< 5.1>	<▲ 1.6>	
生産者製品在庫指数	(8.0)	(13.3)	(1.9)	(11.3)	(3.0)	(0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 2.1)	(5.0)	(▲ 1.0)	
	—	—	<▲ 4.3>	< 8.8>	<▲ 1.4>	<▲ 2.0>	<▲ 5.8>	< 2.4>	< 0.8>	<▲ 4.0>	
新設住宅着工戸数(戸)	80,073 (13.9)	88,543 (10.6)	22,286 (14.8)	23,696 (3.2)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	6,798 (17.6)	6,217 (▲ 31.6)	5,885 (▲ 16.2)	8,481 (22.2)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(0.1)	(1.5)	
百貨店	(3.6)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(0.0)	(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(10.0)	
スーパー	(▲ 3.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)	(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 3.2)	
新車登録台数(台)	354,913 (2.2)	340,013 (▲ 4.2)	82,826 (▲ 6.8)	76,519 (▲ 8.0)	91,572 (▲ 12.4)		40,968 (▲ 13.9)	20,310 (▲ 8.5)			
有効求人倍率(季調済)	1.67	1.85	1.92	1.91	1.97		2.02	2.01	2.05	2.05	
実質賃金指数	(1.1)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)		(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(0.1)		
企業倒産件数(件)	722	597	137	154	172	162	63	43	71	48	65
(前年同期(月)差)	(101)	(▲ 125)	(▲ 43)	(▲ 23)	(12)	(16)	(▲ 3)	(▲ 10)	(23)	(3)	(23)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	716,284 (13.2)	870,138 (21.5)	219,254 (23.9)	232,621 (10.5)	232,722 (15.0)	249,102 (15.4)	95,421 (17.0)	81,488 (7.9)	75,102 (14.1)	92,511 (24.0)	
輸出(千万円)	1,222,062 (14.3)	1,495,043 (22.3)	380,800 (23.5)	402,639 (15.1)	398,222 (14.1)	415,277 (14.5)	150,686 (11.9)	134,756 (10.1)	132,959 (15.3)	147,562 (18.1)	
輸入(千万円)	505,778 (15.9)	624,905 (23.6)	161,546 (22.9)	170,018 (22.0)	165,500 (12.8)	166,175 (13.3)	55,265 (4.1)	53,268 (13.6)	57,857 (16.8)	55,051 (9.5)	
消費者物価指数(名古屋市)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.1)